

平成25年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 共同施設管理収入			千円 1,646,414	千円				
	1 共同施設管理受託収入		1,546,829					
		1 共同施設管理受託収入	1,546,829	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入				
	(単位 千円)							
			事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
	神奈川県	城 山		166,035	-	166,068	132,389	464,492
		共同水路		10,454	-	10,585	-	21,039
		寒 川		114,621	-	-	-	114,621
		計		291,110	-	176,653	132,389	600,152
	横浜市	城 山		162,987	164,564	-	-	327,551
共同水路		10,258	10,388	-	-	20,646		
寒 川		111,570	45,583	-	-	157,153		
計		284,815	220,535	-	-	505,350		
川崎市	城 山		182,746	94,648	-	-	277,394	
	共同水路		11,499	5,946	-	-	17,445	
	計		194,245	100,594	-	-	294,839	
横須賀市	城 山		98,181	-	-	-	98,181	
	共同水路		6,207	-	-	-	6,207	
	寒 川		42,100	-	-	-	42,100	
	計		146,488	-	-	-	146,488	
合 計	城 山		609,949	259,212	166,068	132,389	1,167,618	
	共同水路		38,418	16,334	10,585	-	65,337	
	寒 川		268,291	45,583	-	-	313,874	
	計		916,658	321,129	176,653	132,389	1,546,829	
2 津久井湖環境整備管理受託収入			69,426					
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		69,426	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入				
3 津久井湖管理収入			30,159					
	1 津久井湖管理収入		30,159	津久井湖等管理受託収入				

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 共同施設管理費			千円 1,646,414	千円	
	1 共同施設受託管理費		1,546,829		
		1 共同施設受託管理費		1,536,829	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
			1 給与費 56人	549,369	
	2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金		502,918		
	3 相模川流域下水道事業助成金		6,006		
		4 修繕費、調査及び委託費等	478,536		
		2 予備費	10,000		
	2 津久井湖環境整備受託管理費		69,426		
		1 津久井湖環境整備受託管理費	69,426	水質浄化施設の維持管理に要する経費	
3 津久井湖管理費		30,159			
	1 津久井湖管理費	30,159	津久井湖等管理に要する経費		
			1 給与費 3人	27,462	
			2 その他事務費	2,697	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			千円 523,894	千円			
	1 共同施設改良受託収入		523,894				
		1 共同施設改良受託収入	523,894	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入			
(単位 千円)							
		事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城 山	31,265	-	31,485	25,100	87,850
		寒 川	109,338	-	-	-	109,338
		計	140,603	-	31,485	25,100	197,188
横浜市		城 山	30,605	31,045	-	-	61,650
		寒 川	105,086	47,380	-	-	152,466
		計	135,691	78,425	-	-	214,116
川崎市		城 山	34,348	17,834	-	-	52,182
横須賀市		城 山	18,495	-	-	-	18,495
		寒 川	41,913	-	-	-	41,913
		計	60,408	-	-	-	60,408
合 計		城 山	114,713	48,879	31,485	25,100	220,177
		寒 川	256,337	47,380	-	-	303,717
		計	371,050	96,259	31,485	25,100	523,894

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 523,894	千円
	1 共同施設改良費		523,894	
		1 共同施設改良費	523,894	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 220,177
				2 寒川取水施設整備費 303,717

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成25年度	損益勘定 支弁職員	-	59	246,963	221,919	468,882	100,056	568,938	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	59	246,963	221,919	468,882	100,056	568,938	
平成24年度	損益勘定 支弁職員	-	60	263,033	224,723	487,756	102,640	590,396	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	60	263,033	224,723	487,756	102,640	590,396	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△1	△16,070	△2,804	△18,874	△2,584	△21,458	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	△1	△16,070	△2,804	△18,874	△2,584	△21,458	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	手当の内訳	平成25年度	損益勘定 支弁職員	10,612	26,181	4,225	32,475	3,092
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			10,612	26,181	4,225	32,475	3,092	4,130
平成24年度		損益勘定 支弁職員	10,008	27,716	4,109	32,668	3,104	4,147
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	10,008	27,716	4,109	32,668	3,104	4,147
比 較		損益勘定 支弁職員	604	△1,535	116	△193	△12	△17
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	604	△1,535	116	△193	△12	△17

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成25年度	損益勘定 支弁職員	2,148	6,840	11,557	67,712	35,998	16,949
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,148	6,840	11,557	67,712	35,998	16,949
平成24年度	損益勘定 支弁職員	2,148	6,248	11,957	68,999	36,670	16,949
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,148	6,248	11,957	68,999	36,670	16,949
比 較	損益勘定 支弁職員	0	592	△400	△1,287	△672	0
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	0	592	△400	△1,287	△672	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 △16,070	昇給に伴う 増加分	千円 818																		
		その他の増 減分	△16,888	予算計上人員減に伴う減分 △4,065千円	平成 25 年度計上人員 59 人 平成 24 年度計上人員 60 人 差 引 △1 人																
				減額措置に伴う減分 △10,909千円	給料（月額） 企業行政職給料表 6 級以下の者 4 %減額 企業行政職給料表 7 級以上の者 6 %減額																
		その他の減分	△1,914千円																		
手 当	△2,804	制度改正に 伴う減分	△1,319	住居手当 △658千円	住居手当（月額） 自己所有住宅居住者 4,500 円（改定前 5,800 円）																
				退職手当 △661千円	退職手当 定年・勸奨退職に係る支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 25 年 10 月以降</td> <td>36.57 月分</td> <td>52.44 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年 4 月以降</td> <td>38.955 月分</td> <td>55.86 月分</td> </tr> </tbody> </table> 自己都合退職に係る支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 25 年 10 月以降</td> <td>30.82 月分</td> <td>43.7 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年 4 月以降</td> <td>32.83 月分</td> <td>46.55 月分</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 25 年 10 月以降	36.57 月分	52.44 月分	平成 25 年 4 月以降	38.955 月分	55.86 月分	区 分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 25 年 10 月以降	30.82 月分	43.7 月分	平成 25 年 4 月以降
		区 分	勤続 25 年	勤続 35 年																	
平成 25 年 10 月以降	36.57 月分	52.44 月分																			
平成 25 年 4 月以降	38.955 月分	55.86 月分																			
区 分	勤続 25 年	勤続 35 年																			
平成 25 年 10 月以降	30.82 月分	43.7 月分																			
平成 25 年 4 月以降	32.83 月分	46.55 月分																			
その他の増 減分	△1,485	予算計上人員減に伴う減分 △3,169千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 1,684千円																			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成24年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	342,459
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	453,296
	平均年齢 (歳)	42.9
平成23年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	347,316
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	453,112
	平均年齢 (歳)	42.5

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 24 年 12 月 1 日 現 在		平成 23 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.7	1	1.6
7 級	4	6.7	4	6.6
6 級	10	16.6	11	18.0
5 級	13	21.6	14	23.0
4 級	12	20.0	14	23.0
3 級	4	6.7	3	4.9
2 級	7	11.7	6	9.8
1 級	9	15.0	8	13.1
計	60	100.0	61	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 25年度	職 員 数 (A) (人)	59	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	56	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	33
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	94.9		
平成 24年度	職 員 数 (A) (人)	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	56	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	37
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 24 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.9
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	71.7
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,356
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名 支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名
		夜間特殊業務手当、ダム・発電施設危険作業手当、 危険手当 夜間特殊業務手当、ダム・発電施設危険作業手当、 危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 25 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
平成 24 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	